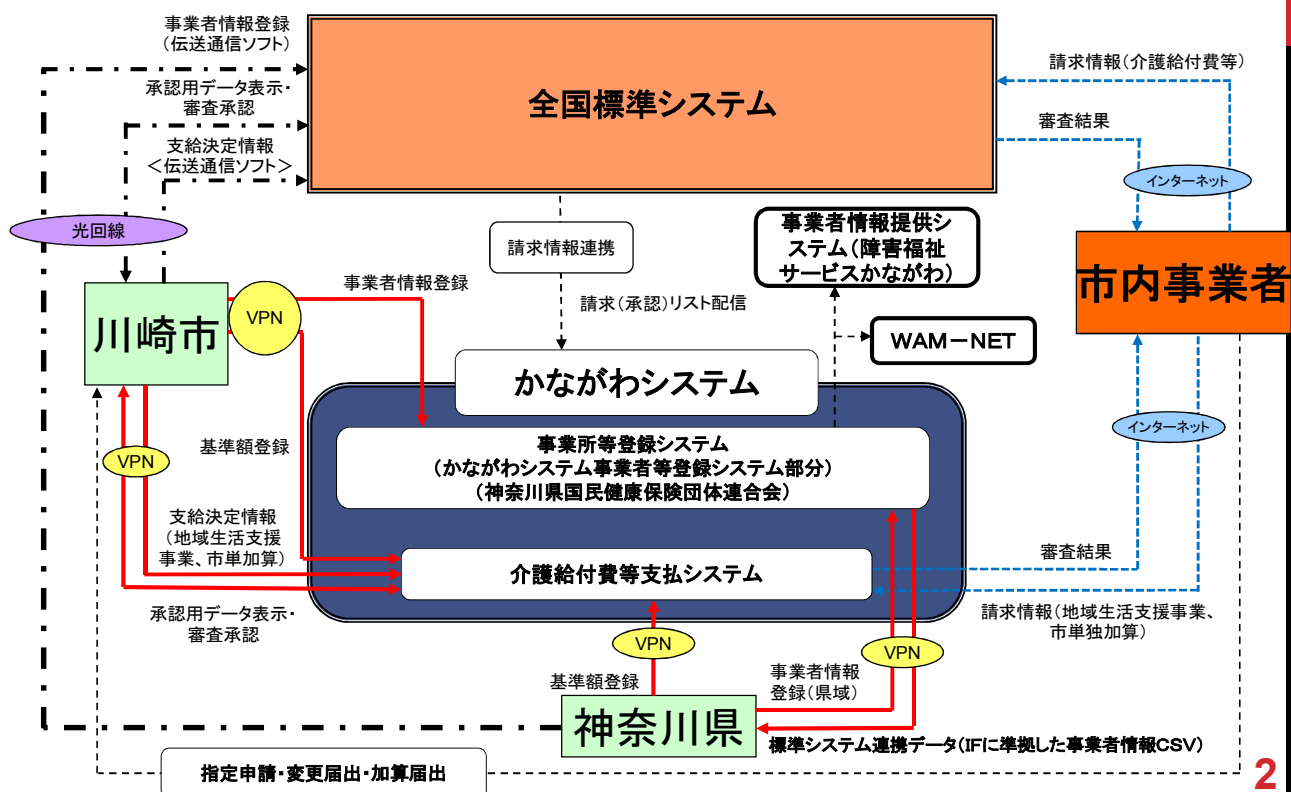


1

2



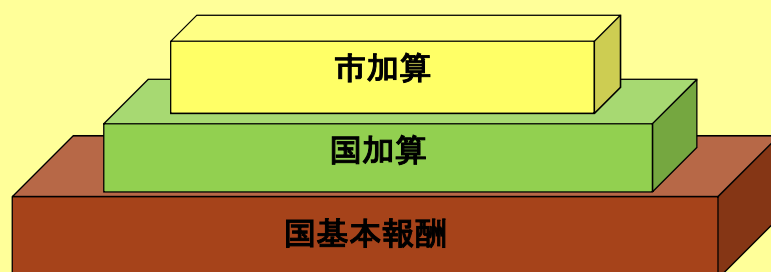
報酬の基準

国本体報酬及び加算の基準：

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）

市加算の基準：川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準

<報酬のイメージ>



3

全国標準システムとかながわシステムの比較

	全国標準システム	かながわシステム
請求内容	法定給付費	市単独加算、地域生活支援事業
請求期間	毎月1～10日	毎月1～10日（最終日は17時まで）
請求期間内のエラーチェック	毎月5～8日の間に2回仮点検がある	請求期間内は毎晩チェックがかり、翌日には結果が確認できる
同一請求期間内に請求情報を複数回送信（登録）した場合	【先勝ち】 最初に送信した請求情報が残り、後から送信した請求情報は受け付けられず、重複エラーとなる。 ⇒Aさん、Bさん、Cさんの請求情報を送信した後にAさん（修正）、Bさん、Cさん、Dさんの請求情報を送信した場合、Dさんの請求情報のみ受け付けられ、Aさん（修正）、Bさん、Cさんの請求情報は重複エラーにより受け付けられない。	【上書き】 後から登録した情報に上書きされる。 ⇒Aさん、Bさん、Cさんの請求情報を登録した後にDさんの請求情報を登録した場合、Dさんの請求情報のみ登録され、Aさん、Bさん、Cさんの請求情報は消えてしまう。
エラー等	アルファベット2文字＋算用数字2桁 例）EG31、PP19	算用数字4桁 例）9562、9560

4

過誤申立・請求取下について

- 過誤取消とは、既に承認済みの請求を取消することです。
- 請求取下とは、当月の請求(未承認)を取消することです。
- 過誤申立と請求取下は用紙を分けて作成してください。
- 過誤は3日まで、取下は20日までにFAXしてください。
- 件数が大量にある場合はあらかじめ御連絡ください。
- 「全国システム」又は「かながわシステムのみ」に必ずチェックを入れてください。
- 同一の事業所番号で複数サービスがある場合は代表的な1つを選択してください。

5

サービス実績記録票について

- 毎月11日必着で障害計画課宛てお届けください。
- 請求の根拠となる重要な書類です。
- 審査においては実績記録票(紙)を正として取扱います。
- コピーを御提出ください(原本は他の請求書類と併せて5年間、保存してください)。
- 本市が作成した様式を御使用ください。
- その他、留意事項、お願い等は「障害福祉情報サービスかながわ」>「書式ライブラリ」>「3. 川崎市からのお知らせ」>「1. 川崎市からのお知らせ」>「2014/6/19付け『サービス提供実績記録票について』」を御参照ください。

6

PA31: 定員区分の算定要件を満たしていません

- 多機能型や複数サービス提供単位で事業を実施している場合、本体報酬と加算の定員区分が異なるので注意。

- 多機能型事業所(生活介護:20名 就労継続B型:25名)が、就労継続支援B型の重度者支援体制加算を算定する場合

No.	サービス内容	サービスコード	単位数
1	就継B I 3	461121	494単位
2	就継B I 3重度者支援体制加算Ⅲ3	465822	12単位

⇒ 本体報酬の定員区分(41人以上60人以下)に合致しOK

⇒ 加算の定員区分(21人以上40人以下)に合致せず警告

⇒加算の定員区分は本体報酬と異なり、サービスごとの定員により報酬区分が分かれる
⇒この場合は「就継B I 3重度者支援体制加算Ⅲ2(465821)」へ修正することで警告解消

参考

＜本体報酬と加算の定員区分が異なるその他の例＞

- 就労継続支援B型→目標工賃達成指導員配置加算
- 生活介護→人員配置体制加算
- 施設入所支援→夜勤職員配置体制加算
- 就労継続支援A型→重度者支援体制加算

7

短期入所利用時の欠席時対応加算について

- 短期入所利用日において、同日に日中活動サービスを利用することが可能。
- その場合、通常利用している日中活動サービス事業所は欠席時対応加算を算定できない。

※1人の利用者において、同一日に複数の日中活動サービス事業所が報酬算定することはできない。

※欠席時対応加算は、利用予定であった日の前々日までの間(予定日を含めて3日)に利用中止の連絡があった場合で、連絡調整や記録に残すこと等を要件に算定できるもの。

⇒ 短期入所利用日にA事業所が日中活動サービスの報酬算定をし、通常利用しているB事業所も欠席時対応加算を算定した場合、請求が重複し、両者が返戻対象となる。

⇒ よく短期入所を使う利用者へは定期的な確認を。また、緊急で短期入所することとなった場合は、事業所間で調整を。

参考

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発第1031001号)第二(2) 8

日中活動サービスのサービス提供時間について

- 日中活動サービスの提供にあたって、適切なサービス提供時間の確保をお願いします。
- 標準的なサービス提供時間をあらかじめ運営規程に定めておく必要があります。

日中活動系サービスの報酬算定にあたって、提供時間の下限は設定されているものではないが、個々の利用者について適切なアセスメントを通じて、個別支援計画を作成しなければならないこととされていることから、当該個別支援計画に沿ったサービス提供をする上で必要となる時間が確保されている必要がある(下記、通知からの引用)。

なお、これはサービス提供時間が短時間になることを妨げるものではなく、利用者の状況等を勘案した個別支援計画に基づき、短時間のサービス提供を行うこともあり得ます。

例) 通い始めたばかりで慣らす期間が必要、退院直後のためリハビリ的に短時間から再開させる、等

参考

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(平成18年10月31日障発第1031001号)第二(3) **9**

食事提供体制加算の経過措置の終了

- 平成27年3月31日をもって、食事提供体制加算が終了します。
- 利用者から負担を求められるのは食材料費のみです。

利用者から負担を求められるのは、食材購入に係る実費分の範囲内であるため、食事提供体制加算の廃止に伴い、利用者負担額を見直す際には注意が必要。

参考

平成18年の障害者自立支援法施行当時、補足給付の算定のために示した標準費用額は650円で、その内訳は、人件費420円・食材料費230円である。そのため、食事提供加算の42単位(約420円)を給付し、利用者からは食材料費のみ求める仕組みとしていた。なお、所得区分が一般2の者は当該加算の対象でないため、食事の実費まで求めることが可能。

利用者負担額の減免措置

- 就労継続支援A型は“雇用”であることから事業者が任意で利用者負担を減免することができます(要届出)。
- 就労移行支援、就労継続支援B型は、市単独事業により、利用者負担は免除されます。

○ 就労継続A型は雇用関係であるため、利用者に賃金が支払われる特別な関係であること、障害者雇用納付金制度によって、助成金等が支払われることがあること、等の理由から事業者の判断で、届出により免除又は減額をすることができる。

○ 就労移行支援及び就労継続支援B型は市の単独助成により川崎市の全利用者が負担免除される。届出等は不要で、事業者が請求の際に「自治体助成」の項目等を入力することで可能。

参考

- 就労継続支援A型事業における利用者負担減免事業実施要綱(平成19年7月31日障発第0731001号)
- 川崎市給付費等及び施設経営調整加算支弁基準

11

標準システムでよくあるエラーとその対応①

○請求明細エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EC01	基本情報が重複しています。	同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータが正しければ対応する必要なし。
ED01		既承認済みの請求データと同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データ送信している	期限までに過誤申立していれば対応する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない)。
EG08	障害支援区分認定有効期間外の受給者です	①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない	利用者等から最新の受給者証を収受して内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。
EG12	利用者負担上限月額有効期間外の受給者です		
EG03	受給者台帳に該当する支給決定が存在しません	①誤って支給決定していないサービスの請求をしている、②受給者証の処理が遅れている	①②は上記と同様。③は、契約情報入力に、既に支給決定が終了したサービスの情報が残っている(契約終了日の入力がない)場合に生じることがあるので、確認する。
EG13	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です	①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない、③契約情報に終了したサービスの情報が残っている	
EG02	受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません	①入力した受給者証番号や市町村番号が誤っている、②受給者証の処理が遅く、国保連に受給者情報が登録されていない	①利用者等から最新の受給者証を収受して内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。市町村番号の誤りや受給者証番号の桁数不足が多いので注意、②翌月請求までお待ちください。
EE20	地域区分コードが事業所台帳と一致しません	年度替わりの際に、旧年度の地域区分や単価でデータを作成している	平成27年度まで毎年地域区分及び単価が変動するので、対象月のものを確認する。
EE24	単位数単価が単位数表の単位数単価と一致しません		

12

標準システムでよくあるエラーとその対応②

○実績記録票エラーコード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EC01		同一月の請求情報に、受給者番号・提供月が同一のデータが複数ある	後から送信したデータを有効にしたいのならば、先に送信したデータを取り下げてから送信し直す。先に送信したデータが正しければ対応する必要なし。
ED01	基本情報が重複しています。	既承認済みの請求データと同一の受給者番号・提供月・事業所番号の請求データを送信している	期限までに過誤申立していれば対応する必要なし。していなければ、過誤申立書を当課に送信する(毎月3日受付分まで当月請求時に処理するため、仮点検で当該エラーが生じた場合は次月まで請求できない)。
PP19	実績記録票に該当するサービスが明細書にありません	①請求明細書がエラー(否決を含む)になっている、②サービス提供実績記録票の様式と請求明細書のサービスコードが異なる	①請求明細書のエラー要因を解明して修正する、②サービス提供実績記録票の様式及び請求明細書のサービスコードを確認し、正しいものを用いる。
EG13	該当サービスが支給決定有効期間外の受給者です	①既に支給決定が終了したサービスの請求をしている、②受給者証が更新されていない、③契約情報に終了したサービスの情報が残っている	①②は利用者等から最新の受給者証を收受して内容を見て、支給決定内容と請求情報の差異を確認。内容に疑義がある場合や支給期間が終了している場合は所管区へ相談する。③は、契約情報入力に、既に支給決定が終了したサービスの情報が残っている(契約終了日の入力がない)場合に生じることがあるので、確認する。
EG02	受給者台帳に該当の受給者情報が存在しません	①市町村番号が誤っている、②受給者番号が誤っている、③新規ケースで、各(地)区の支給決定の情報が請求システムに登録されていない	①②受給者証を確認する(市内転居で市町村番号が変わっている、居住地特例のため住んでいる住所と所管区が異なる、受給者番号が10桁でない、等)、③翌月の請求期間までお待ちください。
EG03	受給者台帳に該当する支給決定が存在しません	①支給決定がないサービスの請求をしている、②各(地)区の支給決定が遅れたために請求システムの情報が更新されていない	①最新の受給者証内容で、何のサービスが支給決定されているかを確認する、②支給決定を行っている各(地)区に相談する。

13

標準システムでよくある警告とその対応①

○請求明細警告コード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EE26	請求サービスコードに対する契約情報が存在しません	システムに契約情報の登録がされていない	契約内容について「基本情報」の「契約情報」に登録する
PP15	明細書のサービスに該当する実績記録票がありません	①サービス提供実績記録票入力で実績記録票の入力をしていない、②提供実績記録票がエラーになっている	①提供内容について「請求情報入力」の「サービス提供実績記録票入力」に登録する、②エラー要因を解明して修正する
PP04	サービス提供量、契約支給量の合計が決定支給量を超過	利用者が提供を受けている同一サービスの提供量又は契約量が、支給決定量を超過している	①自事業所のみの利用の場合は、最新の受給者証の内容を確認する、②複数事業所の利用の場合で自事業所の量が支給決定量を超過していない場合は、他事業所の量との合計が支給決定量を超過しているので、受給者手帳を用いたり、連絡調整等を行う事で利用量を調整する
EG27	サービス提供量が決定支給量を超過しています	利用者が提供を受けている同一サービスの提供量又は契約量が、支給決定量を超過している	最新の受給者証の内容を確認する
EG28	契約支給量が決定支給量を超過しています	利用者が提供を受けている同一サービスの提供量又は契約量が、支給決定量を超過している	最新の受給者証の内容を確認する
EG60	サービス提供日数が原則の日数を超過しています	請求明細に入力してあるサービス提供日数が、月の原則の日数(月の日数から8を引いた日数)を超過している	体制届提出時に「利用日数に係る特例の適用を受ける日中活動サービス等に係る(変更)届出」を提出していない場合は原則提供できない。提供内容を見直すこと
EN09	請求明細書のサービス提供量が契約支給量を超過しています	請求明細に入力してあるサービスコードを時間換算した数又は日数が、契約情報で入力した時間数又は日数を超過している	正しいサービス提供時間数又は日数を確認し、当該数に基づいた情報を請求明細又は契約情報に入力する
EG61	該当サービスが支給決定有効期間外の契約です	契約情報に入力している契約期間が、支給決定期間をはみ出している	最新の受給者証内容にある当該サービスの支給決定期間を確認し、その範囲内で契約情報の契約期間を入力する

14

標準システムでよくある警告とその対応②

○実績記録票警告コード

コード	メッセージ	原因	対応方法
EG40	算定時間数が1回当たりの最大提供量を超えています	支給決定に定めている1回あたりの支給量を超過したサービス提供がある	最新の受給者証で1回あたりのサービス提供量を確認する
PT79	食事提供加算の算定が不正です	①加算を算定している日に訪問支援に係るサービス提供又は加算を算定している、②加算を算定している日にサービス提供状況を欠席にしている	サービス提供実績記録票を確認し、正しい情報を入力する
PT44	施設外支援の算定が不正です	施設外支援を算定している日に、①サービス提供情報を欠席にしている、②食事提供加算を入力している、③訪問支援加算を入力している	サービス提供実績記録票を確認し、正しい情報を入力する
EG50	明細情報の日付が決定支給期間外です	入力した日付が、支給決定期間外の日付である	サービス提供実績記録票及び最新の受給者証で期間を確認し、正しい情報を入力する
PS30	算定時間数の計算値が不正です	「開始時間」及び「終了時間」から算出された時間数が、「時間数」に入力された時間数と異なる	通院等介助における中抜け時間等を除き、正しい時間数を算出して入力する
EG38	サービス実績量が決定支給量を超えています	合計算定日数が支給決定量を超えている	最新の受給者証で決定支給量を確認する
PS87	入院または外泊時に光熱水費の単価が提供されています	サービス提供の状況に「入院」又は「外泊」が入力されている日に光熱水費が算定されている	利用者との契約が入院・外泊中も光熱水費の実費負担を算定する内容であれば問題なし。契約内容になれば算定出来ない
PS48	各小計 光熱水費の小計値が明細合計と一致しません	補足給付費の光熱水費について、月額又は日額に日数を乗じた額と、光熱水費小計が不一致	内容を確認し、上限額内で額を一致させる

15

エラー(警告)発生時の対処法①

- エラー(警告)内容を確認し、当該エラー(警告)が発生している箇所を確認

サービス提供年月	市町村番号	受給者証番号	様式※ レコード	項目名称	項目値	エラー コード	エラー内容
平成26年9月	141317	0000012345	J12 明細	サービスコード	222191	PA31	※受付:定員区分の算定要件を満たしていません

市町村番号、受給者証番号を再度確認
⇒受給者証(一)ページ

当該エラー(警告)は明細、実績等のどこに発生しているのかを確認

どの項目にどのようなエラー(警告)が発生しているのかを確認
⇒この場合、サービスコード(222191)が登録されている定員区分と一致しないことで発生している警告
⇒対象年月に該当する請求情報、体制届やサービスコード表等を確認

16

エラー(警告)発生時の対処法②

■ 算定要件の再確認

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準(「報酬告示」平成18年9月29日厚生労働省告示第523号)

及び

○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について(「留意事項通知」平成18年10月31日障発第1031001号)

17

エラー(警告)発生時の対処法③

■ 厚生労働省発出のQ&A

⇒厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>障害福祉サービス等>障害福祉サービス等に関するQ&A

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaishahukushi/service/qa.html

■ サービスコード表

⇒厚生労働省HP>政策について>分野別の政策一覧>福祉・介護>障害福祉>障害者自立支援給付支払等システム関係資料>報酬算定構造・サービスコード表等

<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000044994.html>

18

エラー(警告)発生時の対処法④

■ 市単独加算サービスコード表

⇒障害福祉情報サービスかながわ(らくらく)＞書式ライブラリ＞3. 川崎市からのお知らせ＞1. 川崎市からのお知らせ＞2014／04／18付け「平成26年度市単加算コード(施設系)」

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?NOWPG=3&category=10&topid=3

エラー(警告)発生時の対処法⑤

■ 全国標準システムの入力方法等がわからない

⇒国民健康保険団体連合会ヘルプデスク

E-mail mail@e-seikyuu-help.jp

TEL 03-5911-1559 FAX 03-5911-1599

■ かながわシステムの入力方法等がわからない

⇒かながわ国民健康保険団体連合会

⇒かながわシステムの掲示板に「かながわ自立支援給付等支払システム操作マニュアル」が掲載されている

■ その他

⇒らくらくに本市で取りまとめたQ & Aや各種情報を掲載している

支給決定の流れ

21

障害福祉サービス利用のための手続

相談: 本人から各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、障害者相談支援センターへ制度利用について相談



利用申請: 本人から各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションへ利用に係る申請書を提出



サービス等利用計画案の提出依頼: 各区保健福祉センター又は各地区健康福祉ステーションから本人へ計画案の提出を依頼



サービス等利用計画案の作成依頼: 本人から障害者相談支援センター、指定特定相談支援事業者へ計画案の作成を依頼



22

障害支援区分認定調査、アセスメントの実施: 各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、障害者相談支援センターが本人宅を訪問し、聞き取り調査を実施。併せて医師より意見書を徴収



一次判定: 聞き取り調査及び医師意見書を基にコンピュータで判定を実施



障害支援区分認定審査会: 一次判定の結果を基に専門家による審査会を開催し、区分を決定



サービス等利用計画案の作成: 審査会の結果を受けて、指定特定相談支援事業者が利用者の意向を汲み取りつつ計画を作成。必要に応じてカンファレンスを実施し、どのようなサービスを利用するのが適しているか検討



23

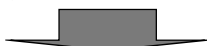
支給決定(受給者証交付): 審査会の結果及びサービス利用計画案を受けて、各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションがサービス内容、支給量、支給期間等を決定、本人に受給者証等を交付



サービス担当国会議: 利用者の計画の内容及び本人の状況を共有



サービス等利用計画の提出: 障害者相談支援センター、指定特定相談支援事業者が、支給決定に基づく利用計画を作成し、各区保健福祉センター、各地区健康福祉ステーション、市役所へ提出



契約: 利用者とサービス事業者がサービス提供に係る契約を締結



サービスの利用: 契約内容に基づき、サービス事業者から利用者がサービスの提供を受ける



利用者負担額の支払い: 本人から利用者負担額を事業者に支払う

24

受給者手帳(例)

表紙



内容

訪問系サービス(居宅介護等)・地域生活支援事業(移動支援等)事業者記入欄	
事業者及びその事業所の名称	川崎ヘルパー事業所
契約年月日	平成24年 11月 1日
サービス内容	居宅介護(身体介護)
契約支給量	月 20 時間 分
当該契約支給量によるサービス提供終了日	平成25年 10月 31日
サービス提供終了月の終了日までの提供回数	時間 分
事業者及びその事業所の名称	ケアステーションかわさき
契約年月日	平成24年 11月 1日
サービス内容	移動支援
契約支給量	月 40 時間 分
当該契約支給量によるサービス提供終了日	平成25年 10月 31日
サービス提供終了月の終了日までの提供回数	時間 分

平成27年度について

- 地域区分の変更(4級地→3級地)があります。
- 報酬改定が予定されています。
- 受給者証のレイアウトが変わります。

障害者自立支援給付費等過誤申立書・請求取下依頼書

(市町村名)

川崎市

あて

※ 過誤もしくは取下に丸をして下さい。

必ずどちらかにチェックを入れてください。

下記の障害者自立支援給付費等について、申し立てます。

平成 26 年 10 月 29 日

どちらかにチェックしてください。

☐ 全国システムの請求を過誤
(かながわシステムも過誤になります)☐ かながわシステムのみ過誤

事業所番号	1	4	1	5	0	0	0	0	0	0
事業所名称	障害者支援施設かわさき									
所在地	川崎市川崎区宮本町1番地									
連絡先	担当者	〇〇								
	電話番号	044-200-2675								
	FAX番号	044-200-3932								

証記載市(区)町村番号	受給者番号	サービス提供年月	請求年月	サービス種類	過誤申立の理由	チェック欄 全か
1 141317	0 0 0 0 0 1 2 3 4 5	H 2 6 年 0 9 月	H 2 6 年 1 0 月	生活介護	送迎加算の算定回数を誤ったため	
2 141341	0 0 0 0 0 6 7 8 9 0	H 2 6 年 0 4 月	H 2 6 年 0 9 月	就労継続支援B型	障害支援区分を誤ったため	
3		H 年 月	年 月			
4		H 年 月	年 月			
5		H 年 月	年 月			
6		H 年 月	年 月			
7		H 年 月	年 月			
8		H 年 月	年 月			
9		H 年 月	年 月			
10		H 年 月	年 月			

受給者証の(一)ページ下段に記載された区番号をプルダウンから選択してください。

過去に過誤再請求をしている場合は、最後に請求した年月を記入してください。

過誤又は取下が必要なサービスをプルダウンから選択してください。同一の事業所番号で複数のサービス提供をしている場合は、代表的なサービスを1つ選択してください(選択しなかったサービスについても過誤又は取下されます)。

※太枠の中、色の付いたセルをご記入ください。

送信先 (FAX) 044-200-3932 (総合支援法・地域生活支援事業のサービス)

044-200-3638 (児童福祉法のサービス)

(注意) FAXで送信した原本を郵送する必要はありません。